

## 法政大学地域研究センターの設置とその取組み

地域研究センター副所長  
岡本 義行

法政大学は1984年4月に多摩キャンパスを開設し、経済・社会学部の2学部が市ヶ谷キャンパスからの移転を実施した。これは狭隘な敷地と限られた施設に当時文系6学部が雑居する都心からの移転により教育研究環境を改善し、学部独自の理念による特色ある教育プログラムを実現するためであり、また都心ではなしえない「地元密着型キャンパス」の実現を一つのコンセプトとしていた。そして多摩キャンパス創設10周年を契機に、多摩図書館の地域資料室（当時）の機能と多摩総務部（当時）の地域貢献分野を統合し、1996年に地域研究センターの前身となる「多摩地域社会研究センター」を設置した。

多摩地域社会研究センターはこの理念のもとに、大学の文化的・知的資源を地域社会へ還元する社会貢献活動として公開講座やシンポジウム、キャンパスコンサートなどを実施してきた。地域スポーツ振興に資するために行った「多摩カップ少年少女サッカー大会」は、町田市・八王子市・相模原市・城山町の行政区を超えた権威あるスポーツ大会として定着し、現在も地元地域の恒例行事となっている（現在は多摩事務部がこの運営にあっている）。学術分野を代表するものとしては、青梅市・青梅市教育委員会との契約により、本学の教員、青梅市郷土博物館、地元の文化財保護団体の研究者や市民活動サークルのメンバーが調査団を組織し研究にあたった「武蔵御嶽神社及び御師家古文書研究」プロジェクトがある。これらの研究活動の成果は「研究年報」および「多摩地域社会研究センター叢書」の発刊、「高幡山金剛寺文書」の上梓となって積み上げられてきた。また一方では、多摩地域の大学間ネットワークを形成する拠点校の一つとして、大学間共通の問題である通学交通網の整備のため「多摩都市モノレール」計画線延伸の実現のため各方面への働きかけを推進してきた。これら一連の活動は、現在の「地域支援・振興」「社会貢献」「産学公連携」が広く謳われる以前のことであり、本学の時代を先取りする先駆的な取組みであった。

近年、自治体も中央への依存から脱却して、様々な分野で地域の実情に合ったきめ細かい政策を自ら立案しなければならなくなった。同時に大学等の教育研究機関における政策研究も一般的な政策課題を対象とするだけでなく、自然環境、産業構造、歴史・文化・生活など地域固有の諸要因を複合的に捉え、地域個々の具体的な課題を解決することが求められるようになった。本学はこのような背景のもとで、「自治体とのネットワーク構築による政策形成の研究」を目標に2003年度オープンリサーチセンター整備事業計画（文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業）を策定し、大学の社会貢献部門を担う戦略的・実践的な研究機関として組織再編した「地域研究センター」を主管部局に、自治体の政策形成の拠点としてネットワークを構築し、自治体が当面する政策課題の解決を通して政策研究を深め、またその過程で研究者と政策担当者を養成することを目的に、若手研究者・大学院生・学部学生、および自治体職員を対象に体験・実践的な人材育成教育に取り組んできた。

事業開始当初は、自治体との関係構築とネットワーク形成のための基盤整備として、自治体職員らを主対象に地域づくりの情報サロンを目指す「地域情報ネットワークシステム」（Hosei University Regional Information Network：略称 HURIN）の構築、地域づくりの教材蓄積を目的としたe-learningコンテンツの開発、地域振興・再生への優れた研究や取組みを顕彰する「地域政策研究賞」と「イノベティブ・ポリシー賞」の設置などを実施した。また、各種シンポジウムの開催、企業・NPO・各種団体との連携による調査・教育活動・セミナーの実施、各種イベントへの参加などを通して研究成果の幅広い公開とネットワークの認知と普及に努めてきた。

地元自治体等との連携事業では、千代田区と区内11大学との協定に基づく「千代田学」事

業（2004年度）として、環境行政と企業の環境責任行動に関する調査研究「環境マネジメントと企業のCSR活動に関する調査」に着手し、区内に本社を置く上場企業300社を対象に、ISO14001に代表される環境マネジメントシステムの構築、CSR部門の有無、深刻化する環境問題と京都議定書を踏まえたCSR事業としての環境教育ニーズ等に関してアンケートをもとに分析を行った。学部学生・大学院生等を動員しての3年間のフィールド活動は、後に企業・民間研究団体と協働した区内公教育機関（幼稚園、中学校）での環境教育支援プロジェクト、本学人間環境学部と区の共同事業「CES（千代田エコ・システム）研究ゼミ」協定締結（2006年度）へと進展した。殊に、学生チューターを多数動員して行った区立九段中等教育学校での実習・ワーク型実験授業「企業と学校で連携する環境教育プログラム」の成果は、後日「毎日壁新聞コンクール」最優秀賞受賞となって結実し、千代田区のユニークな環境教育事業として注目を集めた。またCES研究ゼミ成果報告書では、「昼間人口を含む環境政策としての実現を果たすためには、区内のマネジメント全般を支える広範な主体による、連携機関（＝第三者機関）設置が欠かせない」とする千代田区の地域特性を踏まえた環境マネジメント推進への政策提言となって区政に反映されることとなった。2007年6月、千代田区長からの協力要請により本センターが区と協働して、地域の環境改善推進のため区民・行政・企業・大学等が連携協働する第三者機関設立準備に着手。2008年4月、「CES（千代田エコシステム）推進協議会」が正式に発足し、環境マネジメント推進への政策提言が実現することとなった。

また、台東区との協定事業（2003年度）として行った「中小企業支援総合コンサルティングネットワーク」では、本学の設置する「台東サテライトオフィス」を拠点としてセンター所員や専門家らが地元企業の経営改善や販路開拓などのニーズをヒアリングし、解決に向けて様々な方策を探り、実行可能な方策についての助言を成文化して還元するという仕組みを構築した。この成果は、学部生を対象とした実践的教育プログラムの開発へとフィードバックされ、「地域の中小企業活性化と実践的体験教育—コンサルティングと課題解決教育の構築」（2004年度現代的教育ニーズ取組支援プログラム採択事業）へと繋がり、採択期間を終了した現在も「社会貢献・課題解決教育」の科目名称で、地元地域をフィールドとする本学の特色ある実践的体験型授業として定着している。

さらに近郊地域との連携事業として、相模原市と町田市を生活圏とする様々な主体が連携し、それぞれの特性を活かした協働を通じて、魅力あふれる地域社会の創造を目指す「相模原町田地域大学連携プラットフォーム構想」への参画を挙げることができる。本センターは、プラットフォームづくりのため大学・NPO・企業・行政などによる連携の仕組みを研究する「相模原町田地域大学連携方策研究会」に2003年の発足当初から参加し、3年間の検討の中でこれまでのプロジェクト活動で得た産学公連携の仕組みづくりのノウハウを提供し、2007年6月、両市内の15大学、商工会議所等の経済団体、NPO組織からなる「相模原町田大学地域コンソーシアム」設立に寄与することができた。多彩な学びの場を市民に提供する「教育学習事業」、まちづくりの担い手を育成する「人材育成事業」、新たな文化・福祉・産業の発展に寄与する「地域発展事業」を事業の柱とする同コンソーシアムの中で本センターは主導的役割を果たし、教育学習事業としての「さがまちコンソーシアム大学」が2008年度に開講される運びとなった。

当初、近隣・近郊の自治体等を対象とした連携の取組みは、本センター研究員を現地に派遣しての「まちづくりシンポジウム」（通称：出前シンポジウム）の開催、地域おこしを目指すNPOの開設支援活動などを経て徐々にその輪を広げ、遠隔地域をも対象として拡大発展することとなった。長野県原村との事業協力協定（2006年度）では、学部生による現地調査団を編成してのフィールドワークを実施。地域づくりの政策提案は村の広報戦略に反映され、特産品ブランドの開発やアンテナショップの出店となって実現された。

また、国際比較研究の導入を目的に欧州中山間地域へ所員を派遣して実施した政策形成過程の調査研究の成果は、後に中山間地域の問題を抱える自治体との事業協力に繋がることとなった。秋田県仙北市・石川県白山市・岐阜県飛騨市との事業協力協定締結（2007年度）を機に、専任所員・特任教員・客員研究員およびRA（リサーチ・アソシエイト）をメンバーとする「地域支援チーム」を編成し、現地の調査研究と政策提言を推進するプロジェクトが進行している。

これらの取組みは、大学と遠隔地域を結ぶ地域活性化人材育成への試み「法政大学地域づくり塾」開設（2007年度「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」採択事業）へと繋がり、地域に在住する社会人を対象にテレビ会議システム等の情報通信技術を駆使した遠隔授業プログラムの開発・普及を通じた社会貢献事業へと大きく一歩を踏み出すこととなった。

我が国の政策形成の弱点に、専門的な社会調査の能力を有する人材が政策形成の現場に乏しいことが挙げられる。本学では大学院政策科学研究科に「高度職業人養成コース」を設置し、行政・企業・市民団体などで勤務・活動する社会人を受け入れて、社会調査活動を重視した具体的・実証的な教育研究に取り組んできた。地域研究センターは、プロジェクトの現場にこれら社会人学生を積極的に受け入れ、体験・実践的なフィールドワークの場を提供してきた。課程修了後も学生の一部はセンター RA（リサーチ・アソシエイト）として引き続き研究活動にあたり、事業の一翼を担っている。また2008年4月には、地域間競争の激化や地域自立化の本格化時代を踏まえて、「まちづくり」「人づくり」「新産業づくり」を担う高度専門職業人や研究者・起業家等の養成を目的に、独立大学院政策創造研究科（地域づくり大学院）が開設され、大学院社会人教育との連携事業は新たな段階を迎えている。

以上述べてきたように、本学は地域研究センターを主管部局にオープンリサーチセンター整備事業を基幹として研究教育活動を展開し、それは様々な事業プロジェクトへと枝葉を広げる形で拡大発展することとなった。取り組み開始から5年の歳月を経て、地域社会をとりまく環境はさらに厳しさを増し、産業の空洞化、人口の過疎化、財政破綻、地域間格差などの問題が顕在化している。画一的な地域づくりの時代は終わり、産学官が共同して個々の地域の実情に合ったオリジナリティーに富んだ政策の創造が必要となっている。

「我が国の高等教育の将来像」（2005年中央教育審議会答申）にあるように、今日大学にはその本来的使命である「研究」（知識の獲得）・「教育」（知識の伝達）に加え、「社会貢献」（知識の応用）が第3の使命として求められている。本学はオープンリサーチセンター整備事業を継承し、引続き地域研究センターを主管部局に自治体の政策形成の拠点としてネットワーク構築と政策研究および研究者・政策担当者の養成を行い、社会に開かれた研究組織としての位置付けを一層確実なものとし、地域社会を活動のフィールドとしながら大学における教育研究と社会貢献活動との調和と融合を果たしたいと考える。

## 法政大学地域研究センターの主要な事業実績（2003～2007年度）

（前身となる多摩地域社会研究センターからの継続事業は省略した）

### 2003年度

- ・私立大学学術研究高度化推進事業「オープンリサーチセンター整備事業」採択、多摩地域社会研究センターから総長室付「法政大学地域研究センター」として改組
- ・センター開所式、創設記念国際シンポジウム「新しい産業クラスターを求めて」
- ・地域情報ネットワーク（HURIN）システムの構築開始
- ・「地域政策研究賞」（公募制）と「イノベーター・ポリシー賞」の設置
- ・まちづくりシンポジウム「内発的なまちおこしを目指して」（秋田県角館町）
- ・スイス山間地域調査班の派遣
- ・相模原市内企業の高級化粧水の販路開拓と価格帯調査支援（相模原産業創造センター）
- ・「コミュニティ・ビジネスシンポジウム」（相模原産業振興財団と連携）
- ・茨城県の石材産業活性化に関する調査活動

### 2004年度

- ・現代G.P「地域の中小企業活性化と実践的体験教育—コンサルティングと課題解決教育の構築」採択
- ・台東オフィス開所
- ・千代田区の「千代田学」事業採択。環境行政と企業の環境責任行動の調査研究に着手
- ・千代田学プロジェクトシンポジウム「地域社会における企業の環境・CSR活動を考える」
- ・「中小企業支援総合コンサルティングネットワーク」開始（台東区との協定事業）
- ・まちづくりシンポジウム「住んでよし、訪れてよしのまちづくり」（福井県大野市）
- ・国際シンポジウム「地域の力と政策の融合を求めて」
- ・「よこすか中小企業経営大学校」（横須賀市・横須賀商工会議所との連携）

- ・「ボランティア指導者養成講座」（厚生労働省委託エイズ予防財団事業）
- ・第1回大学改革トップセミナー「大学改革の成功事例から得る教訓」（全私学新聞主催を後援）

## 2005年度

- ・現代G P採択授業「地域の中企業活性化と実践的体験教育—コンサルティングと課題解決教育の構築」開講（社会学部開設科目として2006年度まで）
- ・日本商工会議所と事業協力協定締結
- ・区内公教育機関の環境教育実施状況と企業の環境CSRとの協働ニーズ調査。シンポジウム「企業が実施する環境教育支援に関する研究」（千代田学プロジェクト）
- ・国際シンポジウム「地域自立のもとでのクラスター、イノベーション、そして支援体制」
- ・三鷹ネットワーク大学講座「地域政策を考える」
- ・まちづくりシンポジウム「伊佐地域における産業の未来像」実施（鹿児島県大口市）
- ・法大生のための起業塾「アントレプレナーの基礎」
- ・「相模原町田大学地域連携方策研究会」推進に参画（「相模原町田大学地域コンソーシアム」設立へと繋がる）
- ・第2回町田産業祭参加（町田商工会議所主催）
- ・現代的G P成果発表会（文部科学省現代G P担当者視察）
- ・欧州中山間地域への所員派遣（政策形成過程への調査研究）
- ・第2回大学改革トップセミナー（全私学新聞主催を後援）
- ・「よこすか中小企業経営大学校」（横須賀市・横須賀商工会議所との連携）

## 2006年度

- ・大学教育高度化推進特別経費（国際化教育プログラム）「海外における地域振興政策の研究と実践型学習機会の提供」採択
- ・国際シンポジウム「新規創業をいかに促進するか」開催
- ・まちづくり公開セミナー「まちづくり三法への期待と都市経営の課題」「全国に広がるまちづくり条例」（日本商工会議所と共催）
- ・長野県原村と事業協力協定締結、シンポジウム「明日の原村をどうつくる！」（長野県原村・ふるさと財団助成事業）
- ・「女性の活用と、ワーク・ライフバランスの確保について」（川崎市企業等合同研修事業）
- ・「相模原町田大学地域連携方策研究会」参画
- ・「まちづくり元気塾」（秋田県角館町）開設支援
- ・「企業と学校で連携する環境教育プログラム」の実験授業（千代田区立九段中等教育学校・三菱地所㈱）と共同、千代田学プロジェクト）
- ・抽象画・印象画を使用した環境教育（千代田区立昌平幼稚園、㈱芸術造形研究所との協働）
- ・千代田学プロジェクトシンポジウム「CSR活動としての企業の環境教育支援」
- ・第3回大学改革トップセミナー（全私学新聞主催を後援）
- ・第3回町田産業祭参加（町田商工会議所主催）
- ・「よこすか中小企業経営大学校」（横須賀市・横須賀商工会議所との連携）
- ・「AED（自動体外式除細動器）の講習セミナー」（全私学新聞と共催）

## 2007年度

- ・秋田県仙北市・石川県白山市・岐阜県飛騨市と事業協力協定締結
- ・事業協力協定締結記念シンポジウム「地域活性化と観光」（石川県白山市）
- ・事業協力協定締結記念国際シンポジウム「生活を楽しむ観光」（岐阜県飛騨市）
- ・事業協力協定締結記念シンポジウム「地域の賑わいをどのように生み出すか」（秋田県仙北市）
- ・「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」採択、「法政大学地域づくり塾」開設（石川県白山市・岐阜県飛騨市・秋田県仙北市）
- ・地域研究センター開設授業「社会貢献・課題解決教育」開始（現代G P後継事業）、文部科学省現代G P実地視察
- ・千代田区長からの要請により、環境行政推進のための行政・企業・大学等連携による第三者機関設立の支援活動に着手（2008年4月、CES推進協議会設立）
- ・紀要「地域イノベーション」の発刊
- ・第4回大学改革トップセミナー（全私学新聞と共催）
- ・長野県原村ブランド構築事業としてアンテナショップ出店協力（日本橋高島屋、麻布十番商店街など）
- ・第4回町田産業祭参加（町田商工会議所主催）
- ・国際セミナー「ハイテクベンチャーの起業家—シリコンバレーと日本から」
- ・「まち・むらづくりシンポジウム～年と農山漁村との共生、農工商連携による地域活性化」（日本商工会議所・法政大学共催）
- ・国際シンポジウム「地域再生と産業クラスターの役割」
- ・国際セミナー「地域再生と産業クラスター」に関する遠隔授業配信と多地点オンラインによる「地域づくり会議」（秋田県仙北市、石川県白山市、岐阜県飛騨市、九州学術都市センター、静岡市産学交流センターの5地点を結んで）